

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松井 政彦

(氏名) 中村 元治

TEL 03-5543-8705

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,896	△16.0	△442	—	△360	—	△986	—
23年3月期第2四半期	3,447	8.5	△418	—	△478	—	△505	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,012百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △794百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
24年3月期第2四半期	△117.31	—	
23年3月期第2四半期	△59.86	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期第2四半期	39,194		4,245		9.3		431.83	
23年3月期	38,178		5,282		12.1		550.17	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,632百万円 23年3月期 4,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,231	10.0	165	—	285	—	89	—	10.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,965,047 株	23年3月期	9,965,047 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,553,371 株	23年3月期	1,553,323 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	8,411,704 株	23年3月期2Q	8,451,029 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14
5. 補足情報	15
営業収益の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による当初の下押し圧力が減退するにつれ、製造部門における供給面の制約が解消され、企業の生産活動や輸出が回復しました。雇用環境は厳しい状態が続いているものの、一部で改善の動きが見られ、個人消費も回復し、景気は持ち直しの動きがみられました。

商品市況は、金を中心に貴金属が堅調となる一方、エネルギーおよび穀物価格は高止まりから軟調となり、全国市場売買高は35,803千枚(前年同期比120.4%)となりました。

証券市況は、震災の影響から企業の生産活動や個人消費が持ち直すなかで上昇しましたが、7月後半以降は欧米のソブリン・リスクの高まりを背景とした欧米株安を受け、国内市況も連鎖安となりました。

為替市況は、欧米のソブリン・リスクを背景にユーロ安が進むにつれて、対欧州通貨を中心として全般に円高傾向が持続しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が2,571百万円(前年同期比87.7%)、売買損益が155百万円(同69.6%)の利益となり、営業収益は2,896百万円(同84.0%)となりました。

営業費用が3,339百万円(前年同期比86.4%)となったことにより、営業損失が442百万円(前年同期は418百万円の営業損失)、経常損失が360百万円(前年同期は478百万円の経常損失)となり、四半期純損失は986百万円(前年同期は505百万円の四半期純損失)となりました。

また、当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、貴金属市場の取引が堅調に推移しましたが、受取手数料は2,487百万円(前年同期比85.0%)となり、売買損益は106百万円(同62.5%)の利益となりました。

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益は11百万円の損失となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は84百万円(前年同期比2,336.4%)、売買損益は61百万円(同6,903.1%)の利益となり、営業収益は163百万円(同3,578.5%)となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が61百万円(同65.5%)、投資顧問報酬が2百万円(同90.2%)となり、営業収益は64百万円(同38.1%)となりました。

⑤ 海外投資関連事業

海外投資関連事業につきましては、営業収益が2百万円(同72.8%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,015百万円増加し、39,194百万円となりました。これは、委託者未収金153百万円、差入保証金629万円、金銭の信託が991百万円等の減少があったものの、現金及び預金1,016百万円、信用取引貸付金337百万円、委託者先物取引差金1,542百万円等の増加があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,052百万円増加し、34,948百万円となりました。これは、受入保証金101百万円、役員退職慰労引当金154百万円等の減少があったものの、短期借入金627百万円、社債(1年内償還予定を含む)466百万円、信用取引借入金331百万円、預り証拠金141百万円、預り証拠金代用有価証券183百万円、長期借入金331百万円等の増加があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,036百万円減少し、4,245百万円となりました。これは、四半期純損失986百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年5月13日付当社「平成23年3月期決算短信」にて発表いたしました平成24年3月期の第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成23年11月10日付で開示いたしました「特別損失の計上および平成24年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度において925,780千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833,629千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失442,602千円、四半期経常損失360,177千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の資産売却等も行ってまいります。

当社グループとしましては、当第2四半期連結会計期間においては、四半期営業損失40,689千円(第1四半期連結会計期間は、401,912千円の四半期営業損失)、四半期経常利益707千円(第1四半期連結会計期間は、360,884千円の四半期経常損失)を計上することとなり、第1四半期連結会計期間に比べて、大幅に改善していることなどから、上記の事業計画を達成できると判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,300	4,607,605
売掛金	286,994	262,808
委託者未収金	265,811	111,880
有価証券	20,000	—
商品	221,954	113,533
保管借入商品	1,364,599	1,385,731
保管有価証券	4,705,725	4,888,780
差入保証金	17,332,236	16,702,852
信用取引資産	454,824	783,571
信用取引貸付金	445,909	783,571
信用取引借証券担保金	8,915	—
有価証券担保貸付金	—	83,551
借入有価証券担保金	—	83,551
金銭の信託	1,032,007	40,011
顧客分別金信託	140,000	221,000
預託金	167,000	225,740
委託者先物取引差金	2,278,023	3,820,838
貸付商品	492,960	463,386
繰延税金資産	16,758	4,840
その他	780,911	1,039,153
貸倒引当金	△2,100	△13,100
流動資産合計	33,149,007	34,742,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,193	896,528
減価償却累計額	△689,016	△699,937
建物（純額）	515,177	196,591
土地	1,632,892	1,482,249
その他	782,139	758,080
減価償却累計額	△621,062	△615,147
その他（純額）	161,076	142,932
有形固定資産合計	2,309,146	1,821,774
無形固定資産		
電話加入権	72,206	72,138
ソフトウェア	159,166	146,608
その他	3,168	2,900
無形固定資産合計	234,541	221,647
投資その他の資産		
投資有価証券	964,649	913,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
出資金	7, 730	8, 990
破産更生債権等	580, 438	692, 634
役員長期貸付金	470, 224	458, 548
長期差入保証金	788, 013	784, 548
会員権	185, 392	185, 392
繰延税金資産	20, 696	5, 585
その他	214, 010	216, 996
貸倒引当金	△745, 104	△856, 894
投資その他の資産合計	2, 486, 051	2, 409, 004
固定資産合計	5, 029, 739	4, 452, 425
資産合計	38, 178, 747	39, 194, 609
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 192, 250	2, 820, 120
1年内返済予定の長期借入金	115, 000	115, 000
1年内償還予定の社債	100, 000	494, 000
借入商品	1, 857, 559	1, 847, 111
未払法人税等	30, 339	21, 109
未払消費税等	81, 324	36, 069
繰延税金負債	47	—
預り証拠金	19, 784, 593	19, 925, 756
預り証拠金代用有価証券	4, 705, 725	4, 888, 780
信用取引負債	452, 005	783, 485
信用取引借入金	452, 005	783, 485
有価証券担保借入金	—	53, 127
有価証券貸借取引受入金	—	53, 127
未払金	145, 737	414, 381
賞与引当金	171, 189	109, 224
役員賞与引当金	2, 300	550
訴訟損失引当金	25, 800	—
関係会社整理損失引当金	37, 392	—
その他	1, 073, 107	1, 076, 270
流動負債合計	30, 774, 373	32, 584, 986
固定負債		
社債	—	72, 000
長期借入金	651, 000	982, 500
退職給付引当金	612, 144	639, 351
役員退職慰労引当金	380, 235	225, 627
負ののれん	198, 206	137, 186
繰延税金負債	1, 300	852
その他	90, 323	116, 571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
固定負債合計	1,933,210	2,174,089
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	187,945	188,654
金融商品取引責任準備金	1,171	1,047
特別法上の準備金合計	189,116	189,701
負債合計	32,896,700	34,948,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,033,952	2,033,952
利益剰余金	△180,422	△2,383,424
自己株式	△813,412	△813,421
株主資本合計	6,040,117	3,837,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,357	△195,086
土地再評価差額金	△1,210,191	—
為替換算調整勘定	△68,654	△9,568
その他の包括利益累計額合計	△1,412,203	△204,655
少数株主持分	654,132	613,381
純資産合計	5,282,046	4,245,831
負債純資産合計	38,178,747	39,194,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受取手数料	2,931,147	2,571,712
売買損益	223,909	155,932
その他	292,097	168,868
営業収益合計	3,447,154	2,896,513
営業費用		
取引所関係費	116,908	119,356
人件費	1,732,586	1,548,207
調査費	92,287	88,508
旅費及び交通費	120,655	96,156
通信費	140,673	115,387
広告宣伝費	137,723	57,615
地代家賃	306,475	296,634
電算機費	235,174	245,482
減価償却費	82,634	51,758
賞与引当金繰入額	178,423	109,224
役員賞与引当金繰入額	1,650	550
役員退職慰労引当金繰入額	24,069	13,958
退職給付費用	84,198	78,561
貸倒引当金繰入額	22,352	21,200
のれん償却額	172	22
その他	590,000	496,489
営業費用合計	3,865,987	3,339,115
営業損失(△)	△418,832	△442,602
営業外収益		
受取利息	16,854	9,835
受取配当金	22,542	15,772
有価証券売却益	—	862
貸倒引当金戻入額	—	8,410
負ののれん償却額	61,020	61,020
為替差益	—	5,464
その他	43,385	33,773
営業外収益合計	143,802	135,138
営業外費用		
支払利息	22,701	28,926
有価証券売却損	—	221
貸倒引当金繰入額	105,800	—
為替差損	64,638	—
その他	10,252	23,566
営業外費用合計	203,392	52,714

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
経常損失 (△)	△478, 422	△360, 177
特別利益		
投資有価証券売却益	20	5
商品取引責任準備金戻入額	10, 128	—
金融商品取引責任準備金戻入	776	123
事業譲渡益	—	57, 864
貸倒引当金戻入額	12, 900	—
その他	—	3, 300
特別利益合計	23, 825	61, 293
特別損失		
固定資産除却損	—	284
店舗閉鎖損失	14, 517	—
投資有価証券評価損	14, 161	660
関係会社清算損	—	30, 606
商品取引責任準備金繰入額	—	709
減損損失	—	465, 133
保険解約損	10, 054	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11, 200	—
貸倒引当金繰入額	—	110, 000
その他	573	58, 839
特別損失合計	50, 506	666, 232
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△505, 103	△965, 116
匿名組合損益分配額	—	10, 630
税金等調整前四半期純損失 (△)	△505, 103	△975, 747
法人税、住民税及び事業税	8, 285	7, 112
法人税等調整額	△18, 171	26, 981
法人税等合計	△9, 886	34, 094
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△495, 217	△1, 009, 841
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	10, 708	△23, 054
四半期純損失 (△)	△505, 926	△986, 786

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△495,217	△1,009,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269,273	△61,729
為替換算調整勘定	△30,009	59,085
その他の包括利益合計	△299,282	△2,643
四半期包括利益	△794,500	△1,012,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△805,208	△989,430
少数株主に係る四半期包括利益	10,708	△23,054

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△505,103	△975,747
減価償却費	82,634	51,758
減損損失	—	465,133
固定資産除却損	—	284
有価証券売却損益(△は益)	△20	△646
投資有価証券評価損益(△は益)	14,161	660
負ののれん償却額	△61,020	△61,020
受取利息及び受取配当金	△39,396	△25,608
支払利息	22,701	28,926
為替差損益(△は益)	58,762	△12,598
事業譲渡損益(△は益)	—	△57,864
金銭の信託の増減額(△は増加)	△10,600	991,996
預託金の増減額(△は増加)	700,000	△58,740
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	104,031	△14,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,312	108,351
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△954,354	△1,542,815
委託者未収金の増減額(△は増加)	△23,434	153,931
差入保証金の増減額(△は増加)	△372,991	619,712
長期差入保証金の増減額(△は増加)	24,669	3,446
保管有価証券の増減額(△は増加)	△19,800	—
貸付商品の増減額(△は増加)	—	29,574
保管借入商品の増減額(△は増加)	△58,654	△21,131
その他の流動資産の増減額(△は増加)	141,142	△99,727
未収入金の増減額(△は増加)	15,435	55,377
信用取引資産の増減額(△は増加)	58,886	△328,746
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	—	△83,551
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	—	△81,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4,716	△2,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,465	△61,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115,072	122,790
未払金の増減額(△は減少)	95,950	269,758
受入保証金の増減額(△は減少)	2,763	△103,652
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△10,128	709
預り証拠金の増減額(△は減少)	△124,706	141,163
預り金の増減額(△は減少)	△151,886	87,831
信用取引負債の増減額(△は減少)	△56,030	331,479
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	—	53,127
借入商品の増減額(△は減少)	78,454	△10,448
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△128,601	△27,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,602	27,207
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,618	△154,607
その他の売上債権の増減額(△は増加)	△230,622	10,142
その他	772	20,037
小計	△1,427,422	△149,998
利息及び配当金の受取額	35,632	25,505
利息の支払額	△18,314	△28,118
法人税等の支払額	△17,138	△15,279

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,427,243	△167,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△41,245	△21,855
無形固定資産の取得による支出	△8,888	△16,012
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△36,250
投資有価証券の売却による収入	20	21,506
事業譲渡による収入	—	57,864
貸付による支出	△1,071,050	△155,909
貸付の回収による収入	51,066	66,879
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△17,719
その他	101,370	△9,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△998,726	△310,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,277,850	9,278,370
短期借入金の返済による支出	△5,010,800	△8,650,500
長期借入れによる収入	30,000	366,500
長期借入金の返済による支出	△35,000	△35,000
社債の発行による収入	—	312,000
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△8,839	△9
親会社による配当金の支払額	△42,280	—
その他	△7,485	△5,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,444	1,215,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,068	23,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,405,593	761,219
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,008	2,279,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	40,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,677,415	3,081,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において925,780千円の営業損失を計上し、前連結会計年度においても833,629千円の営業損失を計上しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。前連結会計年度においては、当社グループの中核企業である岡藤商事株式会社が営業利益の計上を果たし、平成23年7月には、連結子会社の三京証券株式会社における為替取引関連事業を会社分割の方法により譲渡し、不採算事業からの撤退を図るなど、経営の効率化を目指して、事業改革を断行しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による投資マインドの後退に伴う売買高の減少に伴い、営業収益の減少を余儀なくされ、四半期営業損失442,602千円、四半期経常損失360,177千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、経営資源の選択と集中により、商品取引関連事業を中心として、有価証券関連事業の強化を図り、それぞれの業務効率を高め、連携を深めていくことで、より質の高い投資・金融サービスの開発および提供を推進することにより、収益基盤の強化を図ってまいります。具体的には、商品取引関連事業における新規上場商品への積極的な取り組みや有価証券関連事業における新興国債券などの新規商品の取り扱いなどに注力しております。

また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持するように努めるとともに、固定資産の資産売却等も行っております。

当社グループとしましては、当第2四半期連結会計期間においては、四半期営業損失40,689千円（第1四半期連結会計期間は、401,912千円の四半期営業損失）、四半期経常利益707千円（第1四半期連結会計期間は、360,884千円の四半期経常損失）を計上することとなり、第1四半期連結会計期間に比べて、大幅に改善していることなどから、上記の事業計画を達成できると判断しておりますが、現下の経済情勢等を鑑みれば、不確定要素を内包している状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性が認められる状況にあります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,211,630	57,683	4,575	169,663	3,601	3,447,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	531	39,269	—	39,800
計	3,211,630	57,683	5,107	208,932	3,601	3,486,955
セグメント利益または 損失(△)	196,839	△138,224	△133,992	23,406	△84,171	△136,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△136,142
セグメント間取引消去	△39,800
のれん償却額	△172
全社費用 (注)	△242,716
四半期連結損益計算書の営業損失	△418,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,676,678	△11,178	163,748	64,644	2,621	2,896,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,684	—	2,684
計	2,676,678	△11,178	163,748	67,329	2,621	2,899,198
セグメント利益または 損失 (△)	△32,013	△65,684	1,364	△86,125	△65,670	△248,129

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△248,129
セグメント間取引消去	△2,684
のれん償却額	△22
全社費用 (注)	△191,764
四半期連結損益計算書の営業損失	△442,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期連結累計期間においては465,133千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間において、土地再評価法により再評価を行った土地について、減損損失を計上したことに伴い、土地再評価差額金の取崩を行いました。この結果、当第2四半期会計期間において利益剰余金が1,210,191千円減少いたしました。なお、これによる純資産合計への影響はありません。

(7) 重要な後発事象

(退職給付制度の改定について)

当社グループにおける一部の連結子会社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

本移行に伴う影響額については、現在算定中であり、合理的に見積もることが困難であるため記載しておりません。

5. 補足情報

営業収益の状況

当第2四半期連結結果計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	86,532	57.4
砂糖市場	1,425	11.9
貴金属市場	2,175,620	84.4
ゴム市場	113,800	120.1
石油市場	62,316	109.6
中京石油市場	1,530	—
小計	2,441,226	84.4
現金決済取引		
貴金属市場	11,016	127.1
石油市場	16,974	152.2
小計	27,990	141.2
指数先物取引		
日経・東工取商品指数市場	469	8.7
小計	469	8.7
国内市場計	2,469,686	84.7
海外市場計	6,969	681.6
商品先物取引計	2,476,656	84.9
商品投資販売業		
商品ファンド	10,751	104.6
商品先物取引計	2,487,407	85.0
為替証拠金取引	—	—
証券取引	84,304	—
合計	2,571,712	87.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	△62,495	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	32,232	33.5
ゴム市場	1,752	—
石油市場	△5,647	—
中京石油市場	△2	—
小計	△34,159	—
現金決済取引		
貴金属市場	483	—
石油市場	2,718	—
小計	3,201	—
国内市場計	△30,958	—
海外市場計	72,858	—
商品先物取引損益計	41,899	31.1
商品売買取引	64,222	184.1
商品先物取引計	106,122	62.5
為替証拠金取引	△11,235	—
証券取引	61,046	—
合計	155,932	69.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	63,504	37.6
商品ファンド管理報酬等	65,990	73.0
その他	39,373	119.4
合計	168,868	57.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。